

平成22年度
第3回いわき市介護保険運営協議会

議事録

保健福祉部

長寿介護課

平成22年度 第3回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

日 時 平成22年11月17日(水) 15:00~17:00

場 所 市役所 本庁舎3階 第3会議室

出席者

委 員	遠藤 寿海	委 員	篠原 清美
委 員	柳澤 孝主	委 員	久保田 幸子
委 員	木村 守和	委 員	箱崎 秀樹
委 員	中里 孝宏	委 員	久富 隆資
委 員	矢吹 明孝	委 員	鈴木 幸男
委 員	増田 桂子	委 員	前澤 由美
委 員	大木 和弘		

事務局職員

保健福祉部	次長	酒井 宏昌
長寿介護課	課長	坂本 新一
	課長補佐	小川 俊幸
	企画庶務係長	渡邊 修
	介護予防係長	篠原 美紀
	介護支援係長	門馬 将洋
企画庶務係	事務主任	根本 豊伸
	主事	木村 隼也
介護予防係	主査	庄司 貴浩

議 事

【報告事項】

最重点施策の進捗状況について

- 1 地域見守りネットワークの構築(あんしん見守りネットワーク活動事業)について

【協議事項】

- 1 次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた高齢者等意識調査(アンケート)について

【その他】

- 1 介護保険給付費の動向について

議事に先立ち、本日の議事録署名人について、大木委員・篠原委員が指名された。

会議の概要

1 地域見守りネットワークの構築（あんしん見守りネットワーク活動事業） について

発言者	内容
A 委員	<p>本市の一人暮らし高齢者の数は今後も確実に増加していくことが見込まれることから、各地域における当該事業の拡充を期待したい。</p> <p>なお、今後の事業展開の中で個人情報保護との関係が問題として取り上がるものと予想されることから、課題として十分な検討が必要である。</p>
B 委員	<p>外出困難な方のごみ出しや買い物支援については既に実施しているのか。</p> <p>また、事業対象者が一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等、事件に巻き込まれるリスクが比較的高い方となっていることから、事業対象者が被害を受けないようにするための検討はなされているのか。</p>
事務局	<p>現在実施している内容は、あいさつや声かけ活動を基本としているもので、将来的には、ごみ出しや買い物支援等の活動も考えているところである。</p> <p>地区との意見交換会の中では、あいさつや声かけ活動だけでなく、定期的な訪問活動も必要であるといった意見がでており、下平窪地区においては、現在の活動に加え、一人暮らしの高齢者宅の訪問を開始することとなっている。</p> <p>また、内郷宮一区においても、地区内で火災により一人暮らし高齢者がなくなった事例を受け、火災警報器（来年5月までに設置することが義務付けられている）の設置確認を含めた訪問活動を実施しているところであり、今後の取り組み内容についても意見交換会等を通して十分協議していきたい。</p> <p>また、事業を実施するに当たって、対象者が何らかの被害を受けることが決してないように、見守り協力員の方々には缶バッジと協力員証を携帯させ、地区の隊長に名簿の管理等をお願いしており、今後においても万全を期して参りたい。</p>
B 委員	<p>モデル事業の検証を行う上でも、今後は、実施した内容のうち、数字で報告できるものについてはそのように整理していただきたい。</p>

C 委員	<p>現在は、民生児童委員になられる方が少ないと聞かすが、本市ではどれくらいの方が民生委員として活動されているのか。</p>
事務局	<p>本年4月1日現在の、各地区民生児童委員数については、平地区170名、小名浜地区118名、勿来地区89名、田人地区17名、常磐地区66名、遠野地区17名、内郷地区51名、好間地区25名、三和地区16名、四倉地区35名、久之浜・大久地区19名、小川地区22名、川前地区11名で計656名であり、現在モデル事業を行っている下平窪地区は7名、内郷宮一区は1名となっている。</p>
D 委員	<p>現在まで、平、内郷、四倉でモデル事業を実施しており、来年度までに7地区のモデル地区を立ち上げる計画となっているが、来年度は勿来、小名浜等でもモデル事業を展開し、市内で均等に分布させていくことで予定しているのか。</p>
事務局	<p>各地区の方々や、地域包括支援センターと連携しながら、モデル地区の拡大を図っていきたい。</p>
E 委員	<p>意見交換会にはどのような方々が参加されているのか。 また、見守りを受けている事業対象者からはこれまで、どのような意見がだされているのか。</p>
事務局	<p>意見交換会のメンバーとしては、見守り協力員の方々と地域包括支援センター及び長寿介護課の職員で構成している。 現在は、見守り活動を行ってきた中での新たな課題が主な意見交換会での議論の中心となっているが、「顔見知りの関係が徐々に築かれてきた」、「外に出るきっかけ作りになった」等の意見を協力員を通して聞いている。 これまでは専ら見守る側のみでの意見交換という側面があったが、今後においては、利用者も含めた事業全体の検証についても行っていきたい。</p>

1 次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた高齢者等意識調査（アンケート）について

発言者	内容
F 委員	<p>前回の調査を見ると、介護保険サービス未利用者については、500人を対象者としたうち、300人から回収、白票等を除いた193人が最終的に分析対象となった数となっている。</p> <p>要介護（支援）状態でありながらサービスを受けていない方の情報は重要であり、調査方法を見直すことや、対象者数を増やす等の検討が必要ではないか。</p>
事務局	<p>前回の調査のうち、介護保険サービス未利用者の抽出においては平成19年9月にサービスを利用しなかった方という条件で行ったものだが、抽出期間が過ぎてからサービスを利用した方がおり、結果、分析対象者の数が低くなってしまったと考えている。</p> <p>今回の調査に当たっては、平成22年7月から9月までにサービスを利用しなかった方ということで条件を拡大し、分析対象者数を下げないように見直すこととしたものである。</p> <p>また、対象者数については、特に、回収率の向上に重点を置き、アンケート調査の実施について周知を図る等の方策を検討していきたいと考えている。</p>
D 委員	<p>国で示した「日常生活圏域ニーズ調査調査票」の質問項目に従来の調査項目を加えると、項目が多すぎて回収率の低下にも繋がるのではないか。</p> <p>また、介護支援専門員の面接による調査を予定している介護保険サービス利用者調査については、対象者数を前回の倍の1,000人とすることで介護支援専門員の負担が増えるのは如何なものか。</p>
B 委員	<p>統計上1,000程度の数は必要と考えられるが、介護支援専門員等の負担にならないような方法を検討する必要がある。</p> <p>前回の回答結果と比較する必要があることから、質問項目の大幅な変更はすべきではないと思われる。</p>
事務局	<p>今回の日常生活圏域ニーズ調査は、身体状況や生活実態等から生活圏域毎のサービスの必要量を導き出すことが国の考えと認識しており、次期高齢者保健福祉計画策定の際に用いるワークシートにこれらの調査結果を取り込んでいくことから、当該調査の質問項目を</p>

	<p>盛り込んだ調査を実施することが妥当であると考えているところである。</p> <p>本市としては、日常生活圏域ニーズ調査の質問項目に経年比較を目的とするための従来型調査の質問項目を追加し、整理することで予定している。</p> <p>また、介護保険サービス利用者調査の対象者数を前回の倍の1,000人と設定したことについては、本市の日常生活圏域（14圏域）で割り返すと、1圏域あたりの数が少数になってしまうことから、統計上有益なものとするべく見直しを行ったものであり、調査に当たっては介護支援専門員の方々の負担が増えることとなるが御協力を頂きたいと考えている。</p>
D委員	<p>統計をとる際には、母集団が似通った集団であるかが大切である。</p> <p>サービス利用者、未利用者の調査をするときには、介護度が比較的低い方、例えば、要介護1或いは2までの方とする等、できるだけ同じような集団に対して実施することが望ましいと考えられる。</p>
事務局	<p>国においても、要介護3以上の方については、給付分析等で一定の予測が可能なことから対象者の選定には要介護2までの人数が多いこととするといった説明を受けている。</p> <p>対象者の抽出においては、実施する際に十分留意して行っていきたい。</p>
D委員	<p>国で提示したこの「日常生活圏域ニーズ調査調査票」の全質問項目を行わないと、計画策定の際に用いるワークシートの作業に支障が生じるのか。</p>
事務局	<p>現時点では、国から定まったものは出ていない。</p> <p>今後も引き続き国の動向を注視していきたい。</p>
C委員	<p>いずれにしても、一つ一つの質問項目については十分吟味して作業に当たってほしい。</p> <p>また、サービス利用者においては、介護支援専門員が利用者の状況を把握していることから、サービス未利用者を重点的に調査する必要があると思う。</p>
G委員	<p>今回の日常生活圏域ニーズ調査に関して、一般高齢者の方々への調査については、特定高齢者の抽出という意味では目的に合っ</p>

	<p>いると考えられるが、介護認定を受けているサービス利用者及び未利用者への調査については理解し難いところがあるように思われる。</p> <p>介護認定を受けている方々については、一定程度のデータは蓄積されており、これらの方々については、質問項目は別に検討してもよいのではないか。</p>
事務局	<p>今回お示ししたものは、あくまで国で示した標準モデルというふうにご理解頂きたい。</p> <p>本市においては、現段階では、これとまったく同じ調査を実施することでは考えていない。</p>
D委員	<p>本協議会としては、できるだけこれまで実施してきた従来型の調査に則る形をとり、質問項目を追加する場合も、回答する方々のことを十分考慮して調整に当たっていただきたい。</p> <p>また、介護保険サービス利用者の対象者数についても、基本的には前回と同数の500人とすることが望ましいと考えることから今後の作業においては合わせて検討頂きたい。</p>
事務局	<p>対象者数については、ニーズの把握や、日常生活圏域毎の施設整備に向けて一定程度の数を調査したいことから、今回このような形でお示ししたものである。</p> <p>いただいたご意見を基に、十分検討していきたい。</p>
D委員	<p>出てきた内容を、介護支援専門員連絡協議会でも吟味させていただき、相談させて頂きたい。</p>

1 介護保険給付費の動向について

発言者	内容
A委員	<p>居宅サービス、施設サービス、特定入所者介護サービス、高額介護サービス費、審査支払手数料とあるが、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの記載がない。</p> <p>今後資料提示する際は、是非、地域密着型サービスの状況を加えていただき、合わせて、国、県の状況等についても整理してもらえると有難い。</p>
事務局	<p>居宅サービスの中に地域密着型サービスは包含する形で整理しているものである。</p> <p>今後、提示する際にはそのように対応したい。</p>

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

平成23年 1月 4日

議事録署名人

大木 和弘 ⑩

議事録署名人

篠原 清美 ⑩